

重点戦略施策の取組状況等の調査票

重点戦略「1. 持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築」

(3) 金融を通じたグリーンな経済システムの構築

- ・ ESG投資等の普及・拡大
- ・ グリーンプロジェクトへの投融資の促進

重点戦略調査票

府省名	環境省	部局名	大臣官房
課室名	環境経済課		

重点戦略名	持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築
項目名	(ESG投資等の普及・拡大)
<p>投資家を始めとする関係者に対しESG情報の理解を促すとともに、企業価値の向上に向けて環境情報の開示に取り組む企業の拡大及び企業が開示する情報の質の適正化を図る</p>	
<p>取組の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年は、環境情報と企業価値に関する検討会を開催し、2019年5月に取り纏めを公表するとともに、環境サステナブル企業評価検討会で検討した「環境サステナブル企業」についての評価軸と評価の視点を2019年7月に公表した。 ・2019年度は、「環境サステナブル企業」についての評価軸と評価の視点を参考にした採点表を用いる、表彰制度を新設する。 	
<p>環境面での効果及び評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資家が、気候変動関連を含む環境情報を企業との建設的な対話に利用しながら、企業価値評価につなげる際の視点や考え方などについて、情報開示に関する既存のフレームワークなどを参考に、投資実務目線に立って整理することで、投資家向け環境情報の開示促進とその利用にもとづく適切な企業評価が進み、環境経営の促進につながる。 	
<p>経済面・社会面での効果及び評価指標（可能であれば）</p>	
<p>イノベーションの可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境サステナブル企業表彰を通じて、「環境関連の重要な機会とリスク」を、「企業価値」向上に向け経営戦略に取り込み、企業価値にもつなげつつ環境への正の効果を生み出している企業の増加を促し、環境情報の市場浸透の推進、投資家及び企業の環境配慮型行動が促進されることで、イノベーションが進む可能性がある。 	
<p>他の重点戦略との連携の状況、地域循環共生圏の創造への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資家等による企業評価で優れた環境報告が活用されることで、ESG投資が促進される。 	
<p>課題及び今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業価値評価に適切にとりこむことを更に促進できるよう、適切な情報開示と情報の活用を促す取組を進める。 ・地域循環共生圏の創造に向けた今後の展開としては、ESG投資に限らず、ESG融資でも活用可能な情報のあり方を検討していく。 	

重点戦略調査票

府省名	環境省	部局名	大臣官房
課室名	環境経済課		

重点戦略名	持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築
項目名	(ESG投資等の普及・拡大)
投資家と企業の対話を活性化するプラットフォームの整備等	
取組の進捗状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資家と企業の建設的な対話（エンゲージメント）を活性化するプラットフォームの整備において、2018年度は、投資家と企業の直接対話の場を提供するイベントの開催、システム機能改善を実施。 ・ 2019年度は、投資家と企業の直接対話の場を提供するイベントの開催他、開示フォーマットの改善を予定。 	
環境面での効果及び評価指標	
<ul style="list-style-type: none"> ・ プラットフォームへの参加企業数は、2018年度は企業530、投資家167。（2017年度は企業455、投資家159） 	
経済面・社会面での効果及び評価指標（可能であれば）	
イノベーションの可能性	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資家と企業のエンゲージメントにより、投資家及び企業の環境配慮型行動が促進されることで、イノベーションが進む可能性。 	
他の重点戦略との連携の状況、地域循環共生圏の創造への貢献	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資家と企業のエンゲージメント、投資家等による企業評価で本プラットフォームが活用されることで、ESG投資が促進される。 	
課題及び今後の取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 望まれる環境情報の開示が投資家に伝わることで、ESG金融が促進するよう、投資家にとって有用な環境情報の検討や環境情報の提供をすすめる。 	

重点戦略調査票

府省名	環境省	部局名	大臣官房
課室名	環境経済課		

重点戦略名	金融を通じたグリーンな経済システムの構築
項目名	(グリーンプロジェクトへの投融資の促進)
地球温暖化対策、自然資本の劣化の防止に資する事業等に民間投資を呼び込むための民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトへの支援、グリーンボンド発行・投資の支援等	
取組の進捗状況	
<p>①地域低炭素投資促進ファンド事業において、一定の採算性・収益性が見込まれる地域における再生可能エネルギー事業等を支援している。本事業開始以降出資決定件数34件、出資決定金額141億円（累計）であり、2019年度についても、同様の支援を実施。</p> <p>②グリーンボンド発行促進体制整備支援事業において、2018年度は、（1）グリーンボンドを発行しようとする企業・自治体等に発行支援（外部レビュー付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等）を行う者に対し、その支援に要する費用を補助、（2）グリーンボンド発行支援を行う者の登録・公表、発行事例の情報共有や国内外の動向分析・情報発信等を行うグリーンボンド発行促進プラットフォームを整備、（3）モデル性を有するグリーンボンドの発行スキームについてモデル発行事例として選定、（4）ジャパン・グリーンボンド・アワードを開催し先進的取組等を表彰した。2019年度についても、同様の支援を実施（ジャパン・グリーンボンド・アワードはESGファイナンス・アワード・ジャパンに統合）。</p>	
環境面での効果及び評価指標	
<p>①地域低炭素投資促進ファンド事業において、2018年度末時点の年間CO2排出削減量は、1,100,8690t-CO2/年。出資額1億円あたりの年間CO2排出削減量4,967t-CO2/年（目標ライン：2,000t-CO2/年）。出資案件の年間CO2排出削減量（見込）に対する達成度102%（目標ライン：80%）。</p> <p>②グリーンボンド発行促進体制整備支援事業において、2018年度の本事業により発行したグリーンボンドを通じて資金を導入されたグリーンプロジェクトによる年間CO2排出削減量は、1,016,084t-CO2/年。</p>	
経済面・社会面での効果及び評価指標（可能であれば）	
<p>①地域低炭素投資促進ファンド事業では、2018年度までの累計で出資決定件数34件、出資決定金額141億円、本事業が呼び水となった民間資金の金額1,460億円、呼び水効果は10.4倍である。</p> <p>②グリーンボンド発行促進体制整備支援事業では、2018年度においては、本事業により発行したグリーンボンドを通じてグリーンプロジェクトに導入された投資額約2,300億円（2018年度の国内グリーンボンド総発行額約5,400億円）。</p>	
イノベーションの可能性	
グリーンプロジェクトへの民間資金が動員されることにより、イノベーションが進む可能性。	
他の重点戦略との連携の状況、地域循環共生圏の創造への貢献	
多様なグリーンプロジェクトが掘り起こされ、グリーンファンドやグリーンボンド等を通じた民間資金の動員につながることで、地域循環共生圏の創出に資する。	
課題及び今後の取組方針	
地域低炭素投資促進ファンド事業においては、更なる地域の低炭素化案件の組成を促進する。グリーンボンドについては、更なるグリーンボンド市場の拡大に向けて支援する。	